

Contents *****

特集：ウラジオストックで考えたこと	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Hold the catch-up” 「キャッチアップを止めないで」	7p
<From the Editor> Lの世界からの光景	8p

特集：ウラジオストックで考えたこと

9月11日から14日にかけて、ロシアのウラジオストックに行ってきました。安全保障研究会（袴田茂樹会長）とロシア科学アカデミー極東支部との間で、毎年行われている第5回のウラジオストックフォーラムに出席するためです。

会議の内容はオフレコなのでここでは書けませんが、極東ロシアを訪れるのは初めてでしたから、発見や感動の多い出張となりました。本号では極東ロシア開発の在り方や、今日のウクライナ情勢などについて私見を述べてみたいと思います。

●初めて見た日本海の「向こう側」

高校時代まで富山市で育った筆者にとって、子供の頃に最初に見た外国人はロシア人であった。当時の富山湾には、よくソ連船が入港していたものである。

記憶の中のロシア人船員たちは、岩瀬浜から市内まで5キロくらいをバスにも乗らずに歩いてくる。そしてスーパーで下着類などを買って帰っていくのだが、どう見てもその姿はアメリカと世界を二分する勢力の一方とは思われなかった。おそらく 1970年前後には、既に日本の方が生活水準は高かったのであろう。つくづく冷戦時代とは、あるいはグローバル化やIT化が進む以前の世界とは、お互いに誤解に満ちみちていたものだと思う。

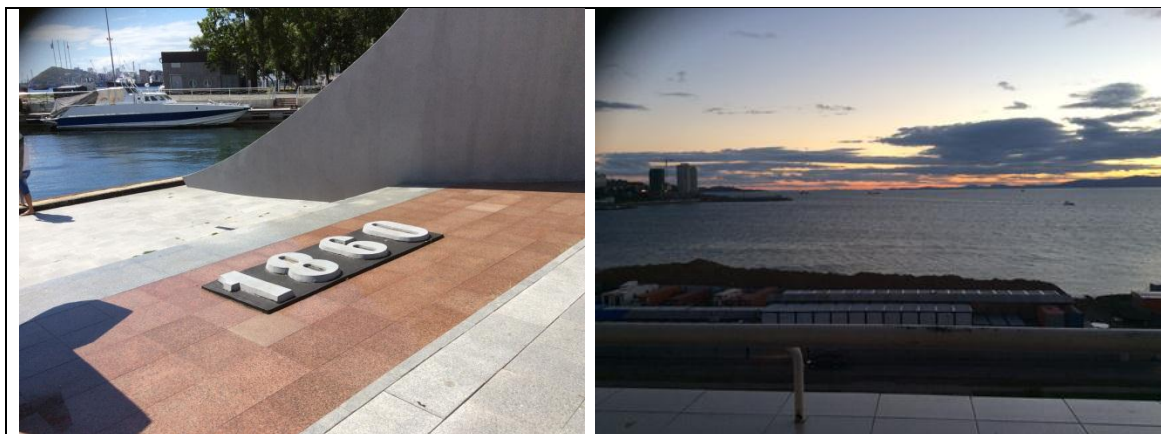
それから半世紀近くたって、初めて日本海の向こう側を訪ねる機会を得た。ウラジオストックで初めて日本海を見たときに、感動したのは潮が「右から左に」流れていたことである。日本側から見ると、黒潮の支流である対馬海流は常に「左から右に」流れている。要は同じものを逆側から見ただけのことなのだが、子供の時からすり込まれていた景色が「裏返って」見えたことは、筆者にとって鮮烈な印象であった。

ウラジオストックは、驚くほど日本から近い。成田空港からきっかり 2 時間でウラジオストック空港に到着する。街の風景は欧州風で、どう見てもアジアではない。日本からもっとも「安・近・短」なヨーロッパであろう。

ところがこの街をよくよく見ると、チャイナマーケットが賑わっていたり、金日成バッジをつけた北朝鮮労働者が歩いていたりする。宿泊したホテルの中は、東北三省からバスで訪ねてくる中国人観光客で一杯である。ロシアにとって当地はアジアへの前線基地であり、それゆえに「**ヴラジ（支配する）＋ヴォストーク（東方を）**」と命名されている。

ウラジオストックはかつて軍港として、さらに冷戦時代には閉鎖都市として、外国人にはもちろん、国内のソ連人に対しても閉ざされていた。往時を知る世代によれば、港の近くで外国人が平気で写真を撮影できるのは隔世の感がある、とのことであった。

○ウラジオストックの光景（筆者撮影）①



* 海岸にあるモニュメント（太平洋司令部前）

* ホテルから見た日本海（潮は右から左へ）

ロシア人が当地で初めて測量を行ったのは 1860 年のことである。ペリーの黒船来航が 1853 年であるから、その時点では、まだウラジオストックは影も形もなかった。

東へ東へと勢力を拡大していた帝政ロシアは、アロー戦争（1856 年）で英仏に蹂躪された清国に対して和平仲介の労を取り、北京条約によって沿海州の権利を獲得する。そしてウラジオストックに海軍基地を建設し、念願の不凍港を手に入れた。

それから半世紀もたたぬうちに、1904 年には日露戦争が起きている。思えば 19 世紀後半におけるロシアの東方拡大と日本の近代化は、ともに凄まじい速度で起きた事件だったのだ。日本海海戦においては、バルチック艦隊をいかにウラジオストック港に入れさせないかが日本海軍の至上命題となる。結果は 38 隻中 3 隻のみ、という完勝であった。

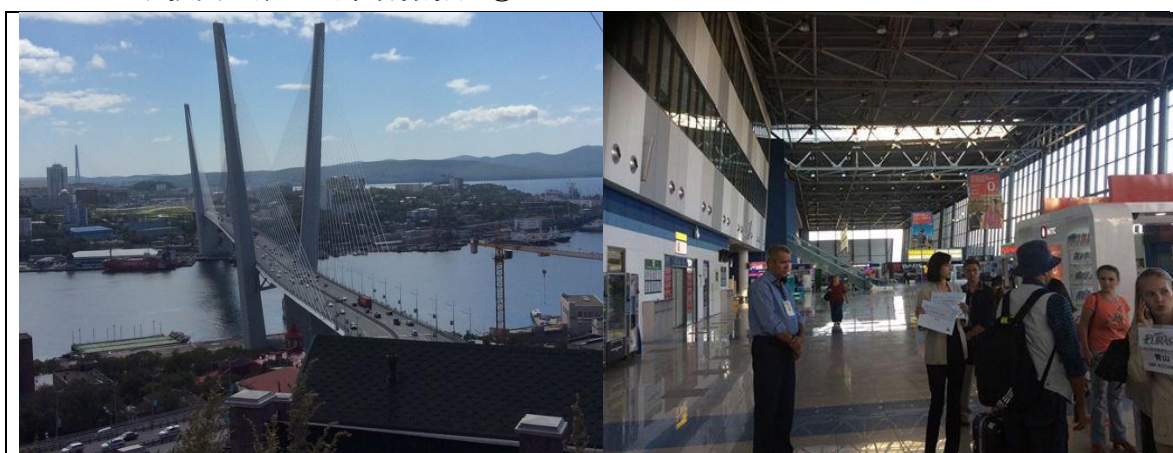
現在のウラジオストックは沿海州の州都であり、人口は約 60 万人。新潟市よりも小さいが、金沢市よりは大きいくらいの規模である。軍港、商業港、漁業港を擁し、多くの高等教育機関や文化施設が集まり、ロシア極東地区における最大級都市となっている。

●プーチン第2期政権は「東方」を目指す

2年前の APEC 首脳会議を契機に、この街では大規模なインフラ投資が始まっている。総額はなんと 6000 億ルーブル（1 兆 6500 億円）に及ぶ。

首脳会議が行われたルースキー島との間には、世界最大の斜張橋がかかっている。ウラジオストック空港も新しくなり、なんと無料の Wi-Fi が使用可能であった。ただしホテルなどの一部は建設が間に合わず、完工した今も営業を開始する目途が立っていない。巨額の公共投資に無駄が発生する、というお手本通りの展開と言えよう。

○インフラ投資の数々（筆者撮影）②



* 金角湾に架けられた斜張橋

* 新装なったウラジオストック空港

それでもプーチン大統領は、2012 年の 2 期目の大統領就任以来、この極東ロシア開発に本腰を入れている。2012 年 5 月には極東発展省を創設し、当地の重鎮政治家であったイシヤエフを大臣に任命する。ところがそれでは埒が明かないと見てとるや、昨年 9 月にはこれを解任し、後任には 38 歳のガルシカを抜擢する。経営コンサルタント出身の新大臣は、すかさず経済特区の候補地絞り込みや外資の誘致に励んでいる様子である。

プーチン大統領は年末恒例の教書演説において、「シベリアと極東は我々の巨大なポテンシャルである」（2012 年）、「国家的優先課題はシベリア・極東の開発だ」（2013 年）などと強い意欲を示している。とはいえ、極東開発はゴルバチョフやエリツィンの時代に何度も計画されつつも、結局は尻すぼみに終わってきた経緯がある。

シベリア・極東こと「極東連邦管区」は、622 万 km² とロシア全土の 3 分の 1 を占める。ところが居住人口はわずかに 630 万人。北海道の 540 万人と大差がない。なおかつ人口減少が止まらず、1991 年のソ連崩壊以降は 200 万人も流出した。いくら天然資源が豊かでも、厳しい自然環境、首都モスクワからの距離など、開発の障害が多過ぎるのである。

●太平洋ロシア版の「地方創生」を考える

最近は、「極東ロシアではなく、太平洋ロシアと呼ぼう」といった意見が増えているのだそうだ。確かに”Far East”では、あまりにも「モスクワ目線」である。そしてロシアは、既に APEC 議長国も務めた立派な「太平洋国家」であり、日本と同様に「アジアの成長力を取り込む」ことが成長戦略となり得るのである。

そこで「太平洋ロシアに工業団地を造り、製造業を育成してアジア向け輸出で外貨を獲得」といった構想が浮上することになる。もっとも当地におけるモノづくりは、輸送などのインフラが不十分であり、また国内市場が小さいことも手伝ってどうしてもコスト高になってしまう。アジアに比較してどれだけ国際競争力があるか、いささか心もとない。

外資の一角としての日本企業から見ると、「太平洋ロシア」の開発には関心と不安が交錯するようなどころがある。得失をそれぞれ上げてみると、以下のようになる。

<メリット>

1. フロンティア～石油、ガスなどの天然資源に加え、林産・水産資源もあり。
2. 距離が近く親日的～複雑な民族・宗教問題などの懸念も少ない。
3. プーチン政権の本気度～「東方シフト」を進めざるを得ない必然性あり。

<デメリット>

1. 人口減少問題～日本の地方経済と同じ。ただし年齢層は比較的若い。
2. インフラの未整備～特に輸送インフラが重要。この点は急速に改善しつつある。
3. 対口経済制裁～新たな追加制裁策が発動され、日本企業としても動きにくいところ。

中長期的な取り組みを考えた場合、インフラや経済制裁は一時的な問題で済むかもしれないが、やはり人口問題が最大の難関と言うことになる。

日本でも、人口減少下の「地方創生」が大きな政治課題となっている。太平洋ロシアにも同様の構造があるのだとしたら、現在、検討されているような大規模開発は、あまり筋の良い解決策とは言えないことになる。確かにインフラ整備は必要ではあるけれども、人口減少社会においては将来世代がその維持費を負担することも忘れてはならない。

当地で「地方創生」を真面目に考えるのであれば、まずは林産業や水産加工業といった既存の産業をテコ入れして、地元でキャッシュが落ちるように仕向けることから始めるべきではないかと思う。その次に、中期的に優先すべきは「人への投資」であろう。その意味で、極東連邦大学など高等教育機関がこの地に集結しているのは良いことと言える。

その上で、この地域に関心を持つ人を増やしていくことが肝要であろう。経済の主役はつまるところ「人」である。地道な取り組みとしては、外国語（特に英語）ができるロシア人、ロシア語ができる外国人を増やしていく努力が欠かせない。ちなみに日本語が上手なロシア人はかなり多いようであった。

その意味では、太平洋ロシアへの観光客を増やすことは一石何鳥にもなる試みと言える。ところが日本からロシアを訪問する際には、煩雑なビザ取得手続きが障壁となっている。「出発日の3週間前に、旅行代理店にパスポートを預ける」という現行システムは、今どきさすがに問題があると言えるだろう¹。

いずれにせよ、観光資源があまり利用されていないのはまことにもったいなく感じるところである。もっとも冷戦時代の「軍港」「閉鎖都市」としての歴史を考えると、ウラジオストック市民のホスピタリティにはやや期待しにくい気もするのであるが。

●外交ツールとしての「経済制裁」

現地では市内の高級スーパーと、チャイナマーケットを訪れる機会があった。

こういう場面を見ると、ロシアが完全に資本主義国になっていることがよく分かる。日本製食品はもちろんのこと、フランス製のパテや韓国製のキムチまで世界各国の商品が陳列されていて、グローバル経済の一員であることを示している。

○現地の食料品店の様子（筆者撮影）③



* 高級スーパーに陳列された日本食材

* チャイナマーケットの店頭

価格上昇を確認することまではできなかったが、西側による経済制裁の影響は少なくとも市民生活レベルではまだ出ていないようであった。

一般論として言えば、経済制裁には2つの性質がある。ひとつは「止めにくい」というもので、日本の対北朝鮮制裁がその典型である。「あの国は悪い」と宣言して始めるものだから、制裁を止めるときには相手国が行いを改めたことを確認しなければならない。が、それは政治的に困難なので、制裁は一度始めてしまうと容易に止められない。

¹ ちなみに韓国人は既にノービザになっていて、観光客も増えているそうである。

もうひとつは「時間差がある」ことだ。特に貿易制限は在庫や抜け道があるために、実際に店頭から商品が消えてなくなる、といった事態はかなり先のことになる。ロシア政府は、「国内品で代替するからかえって景気は良くなる」と言っているが、国内の供給力がそれほど潤沢とは思えず、一層の物価上昇は避けられないだろう。

ロシアのCPIはすでに7~8%に達している。このままだと来年は二桁インフレかもしれないが、「どこまでが自然なインフレで、どこからが制裁の影響なのか」は見えなくなってしまう。これではたとえ市民生活に影響がでて、ロシア政府が行動を改める動機とはなりにくい。外交上のツールとして、経済制裁は使いにくい武器なのである。

たぶんロシア経済にとって、もっとも強烈に効くのはエネルギー価格の下落であろう。現在、「イスラム国」などの地政学的リスクにもかかわらず、WTI 価格は1バレル90ドル前後まで低下している。その主因は「新興国経済の減速」である（次頁を参照）。

このまま行くと、「経済制裁によってロシア経済には多大な影響が出るが、プーチンの政策は変わらない（変えられない）」という望ましくない結果になりそうだ。

●「ロシアの言い分」はリアリストに訊け

本誌8月8日号「日中ロ三角関係の行方」でも書いた通り、筆者は「対ロ関係において、日本はG7の一員として行動すべき」という考えである。少なくとも、対ロ制裁を手加減しつつ、領土問題で「物欲しげな態度」を見せるべきではないと考えている。

ただしウクライナ問題について、「ロシアの言い分」を理解しておく必要はあるだろう。

この点については、ジョン・ミアシャイマー教授（シカゴ大学）がForeign Affairsの9-10月号に寄稿した論文が役に立つ（“Why the Ukraine Crisis Is the West’s Fault”）。

欧米が忘れてるのは、「ナポレオンもナチスも、ロシアを攻撃するために横切る必要のあった広大な平原・ウクライナは、ロシアにとって戦略的に非常に重要な緩衝国家なのだ」という点である。防御線となり得る山脈や大河を持たないロシアにとって、ウクライナの平原こそが防衛ラインであった。そこにNATO加盟国を作ることはどうしても避けたい。現に2008年にロシアは、グルジアに侵攻することでNATO加盟を阻止している。

つまりロシアは最初から真剣だったわけで、そのことはミアシャイマーのようなリアリストの国際政治学者には自明であった。いわく、「仮に中国が軍事同盟を組織して、これにカナダとメキシコを加盟させようとするれば、ワシントンはどう反応するだろうか？」

つまりこの問題は、ロシア側が19世紀的なリアリスト思考に留まっていることよりも、欧米側が21世紀的なリベラル思考に進化してしまい、昔のことをすっかり忘れている点に真因がある。さらに悩ましいのは、欧米側には軍事介入に打って出ただけの資源的余裕と政治的意思がなく、対ロ経済制裁によって問題を長期化させてしまいそうなことである。

もちろん日本としては、21世紀側連合に味方するしかない。とはいえ、この構図の不毛さも十分に理解できてしまうのが辛いところである。

<今週の The Economist 誌から>

”Hold the catch-up”

Leaders

「キャッチアップを止めないで」

September 13th 2014

***21 世紀最初の 10 年は、新興国経済は先進国以上に成長を続けていた。その速度が落ちた今、どうやってキャッチアップを続けて行けばいいのだろうか。**

<抄訳>

金融危機があったとはいえ、21 世紀初頭の世界経済には重要な成果があった。それは新興国経済の急成長である。2000 年から 09 年まで、中国を除く貧困国の一人当たり GDP は先進国平均より 3.2% も高かった。平均所得は 44 年後に米国と並ぶはずであった。

惜しむらくはこの勢いは止まった。金融危機後の先進国の回復がか弱いにもかかわらず、中国を除く新興国経済は減速している。2013 年の一人当たり GDP は米国を上回ることにわずかに平均 1.1% で、これではキャッチアップは 100 年後となる。しかも成長予想はさらに悪化し、IMF の最新見通しでは向こう 300 年間米国に追いつけないことになる。

その結果は重大である。2~3 年前の予想に比べ、数十億人もの貧困が続くことになる。新興国を将来の収益源と見なしていた企業も、戦略の練り直しを迫られよう。新興国の消費需要の高まりを当てにしていた先進国の政治指導者たちも同様である。

今日の弱さには一時的な要因もある。ロシアは制裁に遭い、ブラジルの不況も永続はしない。だがキャッチアップの速度が落ちるのは無理もなく、2000 年代のブームは一過性だった。貿易増加と一次産品価格上昇は、もっぱら中国の急激な工業化によるものだった。

それ以上に、一連の技術革新がキャッチアップを困難にしている。貧困国が豊かになるには、低スキルで労働集約型の製造業が定番だ。工場で T シャツや玩具を作ることで、成長率は上がる。製造業の賃金は他の産業よりも上がりやすい。だが 21 世紀の経済では、基盤的な製造業よりも先進国が得意とするデザインやエンジニアリングの方が付加価値は高い。企業は技術のお陰で、以前ほど貧困国の安い労働力を求めなくなっている。

キャッチアップが不可能になったわけではない。資本の少ない貧困国の方が成長率は高い。ただし知識基盤型でグローバルな経済には、広範な改革課題が必要になる。

自由貿易は以前にも増して重要だ。モノと同様、サービス貿易の障壁も取り除く必要がある。人を集められないのであれば、教育が死活的に重要になる。道路、鉄道、港湾だけでなく、ブロードバンドなどのインフラも整備すべきだ。都市政策も肝要である。

うまく行けば今日の成長減速は、野心的な改革へのきっかけになるかもしれない。既に中国の習近平は、成長モデルの転換を決意している。インドのモディ首相は、インフラ改善に重きを置いている。他方、トルコやインドネシアはまだ慢心状態にある。成長速度を維持するのは容易なことではないが、変化の用意のない国にチャンスは訪れないだろう。

<From the Editor> Lの世界からの光景

最近流行の「地方創生」を論じるときに、何はさておき欠かせないのが「GとL」の視点です。元ネタは経営共創基盤 CEO の富山和彦氏ですが、要はグローバル経済（G）とローカル経済（L）をちゃんと分けて考えましょう、それぞれ抱えている問題も処方箋も違うし、お互いの連関性も最近では薄れていきますよ、ということに尽きます。

○富山和彦『なぜローカル経済から日本は甦るのか』PHP 新書より（本誌が一部加工）

	Gの世界（グローバル経済圏）	Lの世界（ローカル経済圏）
市場	製造業、大企業 （GDPの3割、雇用の2割）	非製造業、中堅中小企業 （GDPの7割、雇用の8割）
商品	モノ、情報（持ち運び可能）	コト、サービス（その場で消費）
雇用	知識集約型（漸減傾向）	労働集約型（増加傾向）
特色	最適立地を選択 貿易収支、所得収支の稼ぎ手 しょっちゅう「黒船」がやってくる	不完全競争市場 労働力不足が深刻化 刺激を与えてくれる「他者」の不在
課題	ガバナンスに問題あり （弱者に合わせない制度設計を）	生産性が低い （穏やかな退出による供給力の集約を）

これまでは経済を議論する際に、ごく一部のグローバル大企業のケースばかりが取り上げられてきました（例：なぜソニーはダメになったのか）。しかしGの世界は、所詮は日本経済のごく一部に過ぎない。大多数を占めるLの世界については、これまであまり注目されることがなかった。経済政策に関する議論のほとんどが、「東京一極集中」で行われているのだから無理もありません。

GとLに分けてみると、今回筆者が訪れた「太平洋ロシア」は典型的なLの世界ということになります。だとしたら、現在プーチン政権が試している処方箋（外資導入、経済特区、製造業の誘致、大規模リゾート開発など）は、ピント外れであるかもしれません。Gの世界の論理でLの世界に接すると、得てしてその手の間違いをやらかしてしまいます。

もうひとつ、今週18日に行われたスコットランド独立を問う住民投票も、Lの世界によるGの世界への「異議申し立て」という性質を帯びていたように思われます。

今のスコットランドは、たぶん日本の過疎地や極東ロシアなどと同じ問題を抱えているのでしょ。経済のソフト化、サービス化に従って、雇用は都市部でばかり生まれるようになる。さらにグローバル化に沿って、製造業は海外に移転していく。結果として若者は離れていき、地元はどんどんさびれていく。

そこで中央政府への怨嗟の声が生じ、独立への支持を加速する。それは多分に自棄のやんばちみみたいな試みであって、独立派自身もそれほど成算があるようには見えません。ところが全世界には、似たような気分のLの世界の住人が大勢いて、息をひそめてスコットランドの投票を見守っているのではないかと思います。

本稿執筆時点では、どうやら反対派が多数を占めて事なきを得そうな情勢です。ここま
で独立賛成派が多くなったのは、キャメロン英首相の読みが甘かったとも指摘されていま
すが、それだけ「G から見た L の世界」が遠い存在になっているのかもしれませんが。もう
少し、2つの世界の相互交流を図るべきでしょうね。

* 次号は10月3日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所
の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com